

平成18年3月期

決算短信（連結）



平成18年5月24日

会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション 上場取引所 JQ
 コード番号 5277 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.spancretecorp.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 原田 穰
 問い合わせ先 責任者役職名 企画室長
 氏名 村山 典子 TEL (03) 5689-6311

決算取締役会開催日 平成18年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	6,298	(39.9)	324	(-)	417	(171.4)
17年3月期	4,501	(-)	△16	(-)	153	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	175	(153.8)	42	97	41	62	2.2	3.9	6.6			
17年3月期	69	(-)	18	02	17	88	0.9	1.4	3.4			

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 ー百万円 17年3月期 ー百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 3,902,657株 17年3月期 3,830,323株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④17年3月期より連結損益計算書を作成しておりますので、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の16年3月期との増減率等は記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	10,735		7,832		73.0	2,002	94	
17年3月期	10,588		8,014		75.7	2,070	99	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 3,906,790株 17年3月期 3,869,780株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	913		△199		△184		2,118	
17年3月期	△32		△28		△222		1,587	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） ー社（除外） ー社 持分法（新規） ー社（除外） ー社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	ー		ー		ー	
通期	ー		ー		ー	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） ー円 ー銭

※ 平成18年3月31日をもって唯一の連結対象子会社でありましたプレテック(株)を解散したため、平成19年3月期の連結業績予想を表示しておりません。

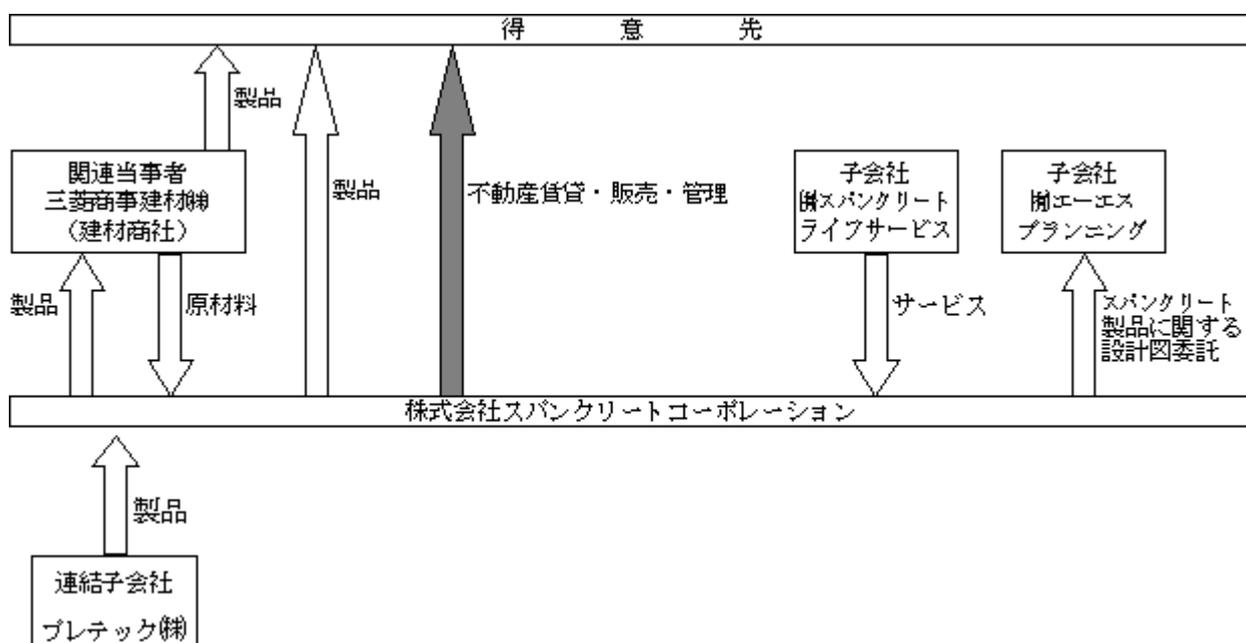
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成されており、「スパンクリート」の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) スパンクリート事業 …………… 主要な製品は建築用床・壁・屋根の材料として建築業界に広く採用されております。「スパンクリート」を中心としてその製造・販売の事業を行っております。
 プレテック㈱は、同様の製品の製造を行っていましたが、本年3月末日をもって解散し本年9月末清算結了を目途に、現在清算手続を進めております。
 (有)エーエスプランニングは、当社の製品に関する設計図を作成しております。
- (2) 不動産事業 …………… オフィスビルの賃貸業に加え、分譲マンションの開発も手掛けております。
 (有)スパンクリートライフサービスは、厚生施設の管理事業を行っております。また、清算手続を進めておりました同じく厚生施設関連のスパンクリートゴムリミテッドにつきましては、本年1月に清算を結了いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来スパンクリート（穴あきPC板）と呼ぶコンクリート部材を建設業界に供給しております。当社の主力製品であるスパンクリートは、工場による量産が可能であり、耐久性の面で優れ、断熱性能、遮音性能、耐火性能面でも優れた特性を有しており、その利用により工期の短縮、工事の省力化を図ることができ、ひいては建築コストの引下げに貢献することができます。建設業界にとって建築施工の合理化を推進していくことは永遠の命題であり、スパンクリートはその一助になり得るものと確信しております。

当社は、このスパンクリートを安定的に供給できる生産、販売、施工体制を強化し、かつ効率化を推進することにより、建築の合理化を必要とする顧客のニーズに応え満足頂くとともに、自己の企業価値を高め広く社会に貢献する企業グループを目指して参りたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化と、積極的な事業展開への備えを図りつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案し株主の皆様のご期待にお応えするべく、安定的・継続的な配当の実施を基本方針としております。当期末の配当金につきましては、当社を取り巻く厳しい環境は当面継続するものと思われませんが、業績結果及び配当原資を勘案し、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするべく前期に引き続き増配することとし、1株につき2円増配の1.2円を予定しており、さらに次期につきましても増配の可能性を検討しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大や株式の流動性の向上を図ることが資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げが株式市場活性化に資する有効な施策の一つであると認識しております。この観点から、昨年11月1日に当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更し概ね初期の目的を果たしましたが、その後の当社の株価水準等を踏まえ、さらなる流動性の向上を図るべく、平成18年5月24日開催の取締役会において、平成18年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主を対象に、平成18年10月1日をもって、その所有株式1株につき2株の割合で分割することを決議いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、株主価値を客観的に示す株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標と位置付け3%程度以上を目指すとともに、足許の数値目標としては、生産性の向上や合理化の推進等により収益力を高め、売上高営業利益率7%達成を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社に関連の深い建設業界は、民需は力強さが戻っているものの、公共事業は依然弱含みで浮揚力は弱く、一方で、調達資材等のコストアップは続いており、当社を取り巻く厳しい事業環境は当面継続する見通しであります。斯かる状況下で生き残りを図るための戦略として、次の方針を掲げております。

<経営戦略>

- ①主力製品であるスパンクリート事業の徹底した効率化を図り、他のコンクリート製品、工法とのコスト競争力を強化する。同時に顧客満足度経営を重視し、顧客ニーズへの即応体制を構築させ徹底した製品の品質改善に努める。
- ②スパンクリートの販路を再構築し、建築需要の増加している分野に営業のエネルギーシフトを行う。
- ③スパンクリートと密接に関連した、より付加価値の高い新製品の開発、販売を行う。
- ④トヨタ生産方式を土台とするNPS（ニュー・プロダクション・システム）に取り組み、生産性向上とコスト削減活動に注力する。
- ⑤収益基盤の安定化を図るために、不動産事業の着実な推進を図る。

(6) 会社の対処すべき課題

スパンクリート事業につきましては、次期以降も引き続き高層マンションや流通倉庫などの大型物件の受注増が見込まれ、販売・生産数量の確保はある程度可能と考えておりますが、克服していかなければならない当社固有の課題もあります。即ち、当社は全量受注生産を行っており、出荷時期の重複やブレが収益に大きく影響する経営構造にあり、特に大型物件のブレは極めて影響度が大きくなります。加えて、熊谷工場の閉鎖により、宇都宮と岩瀬の2工場に納期への対応と最適な生産体制を追求していく必要があり、需給調整の巧拙が極めて収益確保上重要なポイントになります。また、営業の粗利益率の改善は急務であり、近年在来商品に加えJスラブ（新組立床工法）・Mスラブ

(強化床パネル) 等の高付加価値新製品の販路を開拓しつつありますが、その販売ウェートを高くするとともに、現状のマンション向け等の床板に偏った販売構成を是正して相対的に利益率の高い壁板の拡販に注力していきたいと考えております。

不動産事業につきましては、オフィスビル3棟の賃料収入が安定収益源となっておりますが、今般八丁堀マンション開発事業が成功裡に完了したことに伴い収益増強のために次の新規開発プロジェクト、または新規物件の取得を慎重かつ強気に推進していきたいと考えております。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報」、「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において詳細に記載しております。

なお、当社はコーポレート・ガバナンスの充実を図り、かつ経営の透明性を高める観点から株主並びに投資家に対するIR活動の一環として、財務内容の開示を中心としたIR誌の発行を平成4年3月期以降毎年継続しておりますが、本年も6月に「Investors' Guide IR 2006」の発行を予定しており、また同月には会社説明会の開催も計画する等、随時適切な対外開示に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の改善、設備投資の増加等を背景に明るさを増し、個人消費も年間問題や税制改革等の将来の不安定要因はあるものの底堅い動きを見せており、景気は上昇基調を継続しております。また、当社に関連の深い建設業界は、依然官公庁向け工事は弱含みであります。企業の設備投資意欲は旺盛で民間建築工事分野の建設需要が堅調に推移しております。

このような状況下で当社グループの売上高は、62億9千8百万円（前年同期比39.9%増）、営業利益は3億2千4百万円（前年同期1千6百万円の営業損失）と増収増益となりました。主力のスパンクリート事業は、上半期はPC鋼線等の原材料費や運送費の負担増を吸収しきれず苦戦を余儀なくされたものの、下半期に入ってコストアップの販売価格への転嫁が一部実現し、さらに出荷数量の増加と合理化努力による工場の採算性の向上等により黒字転換いたしました。また、もう一つの柱であります不動産事業は、オフィスビルの賃貸収入が堅調に推移したことに加え、予てより建設中の八丁堀の分譲マンションが下期に竣工・完売し、収益に大きく貢献いたしました。経常利益も余資の運用収入等の寄与もあり4億1千7百万円（前年同期比171.4%増）の利益を計上することができましたが、一方、年度末に生産体制の集約・適正化を図る目的で熊谷工場を閉鎖し、かつ同工場を保有する100%子会社プレテック株式会社の解散を決定したため、清算に伴う損失見込額1億8千5百万円等を特別損失に計上した結果、当期純利益は1億7千5百万円（前年同期比153.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① スパンクリート事業

当事業は、前述のとおり上半期は原材料費等のコスト上昇分の販売価格への転嫁が進まず苦戦を余儀なくされましたが、下半期に入り販売価格の立て直しが一定の成果を挙げ得たこと、出荷数量増により工場の操業度が向上したこと、全社を挙げて合理化努力を行ったこと等により、売上高45億9千8百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益5千7百万円（前年同期1億4千7百万円の営業損失）と黒字転換を果たすことができました。

② 不動産事業

当事業は、高水準の稼働状況を維持している賃貸ビル収入に加え、数年前より手掛けておりました八丁堀の分譲マンション（15階建、56戸）が竣工し収益に大きく貢献しましたことから、売上高16億9千9百万円（前年同期比535.2%増）、営業利益2億8千万円（前年同期比94.5%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は21億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3千万円増加いたしました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は9億1千3百万円（前年同期3千2百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3億5百万円、減価償却費2億1百万円、たな卸資産5億3千9百万円の減少等による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1億9千9百万円（前年同期比608.4%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却等による収入7億3千7百万円があったものの、Jスラブ関連等の設備投資資金1億1千1百万円、投資有価証券の取得資金8億9千8百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億8千4百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済および配当金の支払いによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第41期 平成15年3月	第42期 平成16年3月	第43期 平成17年3月	第44期 平成18年3月
自己資本比率 (%)	70.4	71.5	75.7	73.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.3	22.6	22.1	38.2
債務償還年数 (年)	5.4	7.6	—	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.3	15.2	—	91.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、42期以降につきましては連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、41期につきましては個別キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 次期の見通し

①業績全般に関する見通し（本年3月末日をもって唯一の連結対象子会社を解散したため、次期の業績見通しは個別となります。）

次期の景気動向としては、原油価格の動向、米国の景気動向等に留意する必要があるものの、企業収益の堅調な増加、雇用の改善、賃金水準の回復が進み、経済は回復基調が進展するものと期待されます。

当社の次期の見通しにつきましては、スパンクリート事業は原材料や運送費のコストアップが見込まれ、厳しい環境が続きますが、高層マンションや流通倉庫などの大型物件の受注は堅調に推移し、また工場集約化に伴う合理化効果も見込まれるので収益は改善するものと思われま。一方不動産事業では、八丁堀マンション事業の完了に伴いプロジェクトベースの収益はなくなり、当面賃貸ビル3棟の収益しか見込んでいないので、全体としては、売上高45億円（前年同期比28.6%減）、経常利益3億円（前年同期比28.1%減）、当期純利益1億6千万円（前年同期比8.7%減）の減収減益を予想しております。

②次期の利益分配に関する見通し

当社は、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、安定的・継続的な配当を基本方針としております。次期につきましては、業績は上述のとおり若干の減益を予想しておりますが、配当につきましては、配当原資等を勘案の上株主の皆様のご期待にお応えするべく前年に引き続き2円増の14円（平成18年10月1日付実施予定の株式分割後は1株当たり7円配当）と3期連続の増配を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、設備投資や研究開発等の資金需要に備える所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社はこれらリスクの可能性を認識した上で、適宜適切な対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①業績の変動要因

スパンクリート事業は、建設業界の動向に大きく影響されます。特に、現状販売先構成の約6割強を占めるマンション建設の水準が、当社の受注量及び工場の稼働率を大きく左右します。当面首都圏の高層マンションの供給は旺盛であることから、工期の短縮に資する当社の製品需要は堅調であり、暫くこの状態が持続するものと見込んでおりますが、長期の予測については見方が分かれています。

また、最近のマンションプロジェクトの規模は大きく、受注も大ロット化しているため、出荷の時期が大きくブレ

たり重なったりするケースが多く、期毎あるいは上半期・下半期毎の業績に重要な影響を与える可能性があります。

②価格競争及び競合

当社は、国内で工法の同じ同業者に加え、製法の異なる製造業者と競合しております。当社が取り扱う製品は、価格及び品質において競争力を有していると確信しており、その維持強化に鋭意努めておりますが、将来に亘り競争力を維持できる保証はありません。

③新製品の開発販売

当社の新製品であるスパンクリートの組立床工法（Jスラブ）・強化スラブ（Mスラブ）・外断熱パネル等の製品が順調に市場に受け入れられるか否かはまだ未知数であり、その動向如何によっては当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

④製品が重量物であるがための事故のリスク

重量物であるスパンクリート製品の工場や工事現場での運搬には、クレーンや重機等を使ったハンドリングを必要とします。安全対策には万全を期しておりますが、気象条件等による事故のリスクは考慮すべきと思われます。

⑤不動産市況の動向と賃貸ビル事業

当社は、オフィスビル3棟を所有し、賃貸ビル事業を営んでおりますが、不動産市況により賃料水準や稼働率が影響を受け、業績が左右されることがあります。

また、3棟とも建物の状態は良好ではあるものの、築15年から20年を経過しており、大きな修繕を要する可能性があり、その修繕費の多寡によっては当社の業績に影響を及ぼすことがあり得ます。

⑥大株主である三菱商事株式会社との関係

当社と三菱商事株式会社及びその子会社である三菱商事建材株式会社との間には、重要な資本関係、商取引及び人的関係があります。従って、同社との関係に何らかの変更が生じた場合には、当社の事業に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		952,830		1,714,215	
2. 受取手形及び売掛金		1,457,904		1,565,298	
3. 完成工事未収入金		62,734		109,751	
4. 有価証券		735,598		403,858	
5. たな卸資産		916,897		324,767	
6. 繰延税金資産		18,663		80,445	
7. その他		49,198		32,154	
流動資産合計		4,193,826	39.6	4,230,492	39.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1、3				
(1) 建物及び構築物		1,272,234		1,146,366	
(2) 機械装置及び運搬具		464,655		402,265	
(3) 土地	※4	3,162,920		3,162,920	
(4) その他		29,093		25,468	
有形固定資産合計		4,928,904	46.6	4,737,020	44.1
2. 無形固定資産		67,533	0.6	49,026	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	1,023,002		1,418,457	
(2) 繰延税金資産		69,081		—	
(3) その他	※2	315,253		313,215	
貸倒引当金		△9,400		△12,600	
投資その他の資産合計		1,397,937	13.2	1,719,072	16.0
固定資産合計		6,394,374	60.4	6,505,119	60.6
資産合計		10,588,200	100.0	10,735,612	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		128,949		103,917	
2. 工事未払金		97,929		103,250	
3. 短期借入金	※3	1,357,200		1,256,800	
4. 未払法人税等		13,759		140,193	
5. その他		355,310		355,546	
流動負債合計		1,953,149	18.4	1,959,708	18.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	56,800		—	
2. 長期未払金		—		102,620	
3. 役員退職引当金		171,970		—	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	※4	286,315		693,910	
5. 繰延税金負債		—		42,285	
6. 預り敷金		105,693		104,509	
固定負債合計		620,779	5.9	943,325	8.8
負債合計		2,573,928	24.3	2,903,033	27.0
(資本の部)					
I 資本金	※5	3,287,047	31.0	3,295,822	30.7
II 資本剰余金		3,648,429	34.5	3,657,204	34.1
III 利益剰余金		1,073,812	10.2	1,210,306	11.3
IV 土地再評価差額金	※4	172,977	1.6	△234,616	△2.2
V その他有価証券評価差額 金		105,715	1.0	183,304	1.7
VI 自己株式	※6	△273,709	△2.6	△279,441	△2.6
資本合計		8,014,272	75.7	7,832,578	73.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		10,588,200	100.0	10,735,612	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,501,476	100.0		6,298,447	100.0
II 売上原価			3,888,785	86.4		5,374,024	85.3
売上総利益			612,691	13.6		924,422	14.7
III 販売費及び一般管理費	※1、2		629,016	14.0		599,790	9.5
営業利益			—	—		324,632	5.2
営業損失			16,325	0.4		—	—
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,364			3,522		
2. 有価証券利息		19,422			28,636		
3. 受取配当金		6,817			5,362		
4. 投資有価証券売却益		64,833			62,427		
5. 匿名組合投資利益		62,961			—		
6. その他		42,276	198,675	4.4	30,937	130,886	2.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		11,231			9,993		
2. 投資有価証券売却損		8,738			262		
3. 棚卸資産評価損		—			9,023		
4. その他		8,564	28,534	0.6	18,812	38,092	0.6
経常利益			153,815	3.4		417,426	6.6
VI 特別利益							
1. 役員退職引当金戻入益		—			69,350		
2. 関係会社清算益		—	—	—	11,041	80,391	1.3
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		—			97,729		
2. たな卸資産処分損		—			52,622		
3. 特別退職金		—			22,309		
4. 投資有価証券評価損		31,909			—		
5. その他の特別損失		—	31,909	0.7	20,025	192,686	3.1
税金等調整前当期純利益			121,905	2.7		305,131	4.8
法人税、住民税及び事業税		38			133,606		
法人税等調整額		52,845	52,884	1.2	△3,667	129,939	2.0
当期純利益			69,021	1.5		175,191	2.8

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,628,308		3,648,429
II 資本剰余金増加高					
1. ストックオプションの 権利行使による増加高		19,890		8,775	
2. 自己株式処分差益		230	20,120	—	8,775
III 資本剰余金期末残高			3,648,429		3,657,204
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,035,955		1,073,812
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		69,021	69,021	175,191	175,191
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		31,164	31,164	38,697	38,697
IV 利益剰余金期末残高			1,073,812		1,210,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		121,905	305,131
減価償却費		202,492	201,490
受取利息及び受取配当金		△9,181	△8,885
有価証券利息		△19,422	△28,636
支払利息		11,231	9,993
投資有価証券売却益		△64,833	△62,427
投資有価証券売却損		8,738	262
匿名組合投資利益		△62,961	—
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△84,900	3,200
役員退職引当金の増減額 (減少: △)		4,325	△102,620
関係会社清算益		—	△11,041
役員退職引当金戻入益		—	△69,350
固定資産除却損		—	97,729
たな卸資産処分損		—	52,622
特別退職金		—	22,309
裁判関連費用		—	7,000
為替差益		—	△347
売上債権の増加額		△168,565	△154,411
たな卸資産の減少額		295,033	539,507
未成工事受入金の減少額		△280,480	△28,698
仕入債務の増減額 (減少: △)		28,888	△19,711
長期未払金の増加額		—	102,620
その他		91,276	43,081
小計		73,546	898,819
利息及び配当金の受取額		32,289	37,447
利息の支払額		△11,231	△9,993
裁判に関わる支払額		—	△7,000
法人税等の支払額		△127,291	△5,310
営業活動によるキャッシュ・フロー		△32,686	913,962

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△379,368	△898,942
投資有価証券の売却等による収入		589,790	737,256
有形固定資産の取得による支出		△221,960	△111,902
無形固定資産の取得による支出		△38,174	△509
出資金の払戻による収入		—	643
関係会社清算による収入		—	71,941
その他		21,490	1,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,223	△199,931
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△162,775	△157,200
自己株式の取得による支出		△69,237	△5,731
株式の発行（ストックオプション）による収入		39,780	17,550
配当金の支払額		△31,164	△38,697
その他		864	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△222,532	△184,079
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△685	159
V 現金及び現金同等物の増加額（減少額：△）		△284,125	530,110
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,872,089	1,587,963
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	1,587,963	2,118,073

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 プレテック(株)</p> <p>(2)非連結子会社の数 3社 非連結子会社名 (有)スパンクリートライフサービス スパンクリートグアムリミテッド (有)エーエスプランニング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 プレテック(株)</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 (有)スパンクリートライフサービス (有)エーエスプランニング (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>なお、スパンクリートグアムリミテッドは清算終了しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 後入先出法による低価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用 しております。 (ただし、当社及び連結子会社は平成 10年4月1日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く。)については定額 法を採用しております。) なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 15年～43年 機械装置 7年～12年</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用 しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用してお ります。</p>	<p>ハ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>ハ 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、当社及び連結子会社は一般 債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員退職引当金 当社は、役員の退職金の支払に備え るため、内規による期末必要額を計上 しております。</p>	<p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員退職引当金 _____</p>
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。</p>	<p>(追加情報) 平成17年5月25日開催の取締役会に おいて、従来の役員退職慰労金制度を 廃止することを決議し、平成17年6月 28日開催の株主総会において打ち切り 支給決議案が承認されております。 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の 処理方法 (6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。 イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によ っております。	同左 イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用しており ます。	同左
6. 連結調整勘定の償却に 関する事項	連結調整勘定の償却については、子会 社の実態に基づいた合理的な年数で償却 しております。ただし、金額に重要性が 乏しい場合には、発生した連結会計年度 の損益として処理しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱 いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について、連結会計年度中に確定し た利益処分に基いて作成してございま す。	同左
8. 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3カ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>従来、スパンクリート製品納入についての売上計上基準は、受注物件ごとに製品を完納した時点で収益計上していましたが、当連結会計年度より出荷基準を適用することに変更しました。</p> <p>この変更は、高層マンション向けスパンクリート製品の受注が増えたことに伴い、製品が完納するまでに期間を要する製品売上の総売上に占める割合が高まり、この傾向が今後も継続する見込みであることに加えて、セメント二次製品を製造販売しているプレテック株式会社を100%子会社化したことにより、今後製品売上の占める割合が増すことが予想されることから、期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高が411,839千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が27,341千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に100,000千円含まれております。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割15,974千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,442,685千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,471,892千円
※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 60,900千円 投資その他の資産その他(出資金) 11,800	※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産その他(出資金) 11,800千円
※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 255,260千円 (43,074千円) 機械装置及び運搬具 15,464 (15,464) 土地 2,293,286 (994,658) <hr/> 計 2,564,011 (1,053,197) 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,100,000千円 (30,000千円) 1年以内に返済予定の長期借入金 57,200 長期借入金 56,800 <hr/> 計 1,214,000 (30,000) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 247,492千円 (40,465千円) 機械装置及び運搬具 15,420 (15,420) 土地 2,293,286 (994,658) <hr/> 計 2,556,199 (1,050,544) 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 930,000千円 (486,800千円) 1年以内に返済予定の長期借入金 56,800 <hr/> 計 986,800 (486,800) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
※4 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △367,796千円	※4 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △566,056千円
※5 当社の発行済株式総数は、普通株式4,460,200株であります。	※5 当社の発行済株式総数は、普通株式4,505,200株であります。
※6 当連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式590,420株であります。	※6 当連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式598,410株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">77,080千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">57,599</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">199,534</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,715</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">30,851</td> </tr> </table>	役員報酬	77,080千円	販売手数料	57,599	給与諸手当	199,534	役員退職引当金繰入額	9,715	研究開発費	30,851	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">87,880千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">53,689</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">198,193</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">33,170</td> </tr> </table>	役員報酬	87,880千円	販売手数料	53,689	給与諸手当	198,193	研究開発費	33,170
役員報酬	77,080千円																		
販売手数料	57,599																		
給与諸手当	199,534																		
役員退職引当金繰入額	9,715																		
研究開発費	30,851																		
役員報酬	87,880千円																		
販売手数料	53,689																		
給与諸手当	198,193																		
研究開発費	33,170																		
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">30,851千円</td> </tr> </table>		30,851千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">33,170千円</td> </tr> </table>		33,170千円														
	30,851千円																		
	33,170千円																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">952,830</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">735,598</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,688,428</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託等を除く 有価証券</td> <td style="text-align: right;">△100,465</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,587,963</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	952,830	有価証券	735,598		1,688,428	公社債投資信託等を除く 有価証券	△100,465		1,587,963	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,714,215</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">403,858</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,118,073</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,118,073</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,714,215	有価証券	403,858		2,118,073		2,118,073
現金及び預金勘定	952,830																		
有価証券	735,598																		
	1,688,428																		
公社債投資信託等を除く 有価証券	△100,465																		
	1,587,963																		
現金及び預金勘定	1,714,215																		
有価証券	403,858																		
	2,118,073																		
	2,118,073																		

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	11,700	7,800	3,900	機械装置及び運搬具	11,700	10,725	975
工具、器具及び備品	15,652	11,322	4,329	工具、器具及び備品	9,182	7,947	1,235
ソフトウェア	9,377	4,864	4,512	ソフトウェア	7,597	4,950	2,647
合計	36,729	23,987	12,742	合計	28,479	23,622	4,857
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			(千円)				(千円)
1年内			8,336	1年内			3,439
1年超			5,328	1年超			1,889
合計			13,664	合計			5,328
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			(千円)				(千円)
支払リース料			9,512	支払リース料			8,550
減価償却費相当額			9,030	減価償却費相当額			7,885
支払利息相当額			439	支払利息相当額			214
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	229,596	342,766	113,169	213,842	410,753	196,910
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	99,960	100,465	505	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	781,826	861,574	79,747	530,401	660,164	129,762
小計	1,111,383	1,304,806	193,422	744,244	1,070,917	326,673
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	5,646	5,640	△6	28,373	26,318	△2,054
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	59,175	44,122	△15,052	179,421	165,595	△13,825
その他	—	—	—	—	—	—
その他	80,473	80,382	△91	168,763	167,083	△1,679
小計	145,295	130,144	△15,150	376,557	358,997	△17,560
合計	1,256,678	1,434,950	178,272	1,120,801	1,429,915	309,113

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うかを判断しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
442,391	64,833	8,738	737,256	62,427	262

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	62,750	95,250
投資事業有限責任組合出資金	200,000	297,150

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	100,000	—	53,205	—	—	118,524	47,071	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	34,941
合計	100,000	—	53,205	—	—	118,524	47,071	34,941

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 取引の内容

当期における取引事項はありません。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であり、基本的にキャッシュ・フローを確定させる方針を採っております。

(3) 取引の利用目的

当期における取引事項はありません。

(4) 取引に係るリスクの内容

当期における取引事項はありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の管理体制としては、契約の締結は取締役会の専決事項となっており、取引実行管理に関する決裁報告を「職務権限規定」などに定めております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

当期における取引事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 取引の内容

当期における取引事項はありません。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であり、基本的にキャッシュ・フローを確定させる方針を採っております。

(3) 取引の利用目的

当期における取引事項はありません。

(4) 取引に係るリスクの内容

当期における取引事項はありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の管理体制としては、契約の締結は取締役会の専決事項となっており、取引実行管理に関する決裁報告を「職務権限規定」などに定めております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

当期における取引事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

④ 退職給付

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加盟しており、当該制度に基づく拠出額をもって費用処理しております。

また、費用認識した拠出額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当連結会計年度に費用処理した拠出額は、33,190千円、平成17年3月31日現在の共済掛金等合計額は、283,554千円であります。	当連結会計年度に費用処理した拠出額は、35,419千円、平成18年3月31日現在の共済掛金等合計額は、315,964千円であります。

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	3,778	16,763
工事未払金	3,699	2,151
未払賞与	14,672	25,256
その他	1,921	35,816
繰延税金資産（流動）小計	24,071	79,987
繰延税金資産（固定）		
役員退職引当金	69,991	—
長期未払金	—	41,766
投資有価証券評価損	12,987	—
ゴルフ会員権評価損	5,326	7,483
貸倒引当金	—	3,622
関係会社整理損	—	42,215
繰越欠損金	58,662	—
繰延税金資産（固定）小計	146,967	95,088
繰延税金資産小計	171,038	175,075
評価性引当額	△10,736	△11,106
繰延税金資産合計	160,302	163,969
繰延税金負債（流動）		
その他有価証券評価差額金	△1,740	458
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△70,818	△126,267
繰延税金負債合計	△72,558	△125,809
繰延税金資産の純額	87,744	38,160

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	—
評価性引当額	△4.4	—
連結子会社税効果未認識額	0.8	—
未実現損益に係る税効果未認識額	1.6	—
その他	0.4	—
税金負担率	43.4	—

(注) 当連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載は省略しております。

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	スパンクリート事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,233,882	267,593	4,501,476	—	4,501,476
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,233,882	267,593	4,501,476	—	4,501,476
営業費用	4,381,228	123,298	4,504,526	13,275	4,517,801
営業利益（又は営業損失）	△147,345	144,296	△3,049	(13,275)	△16,325
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,241,739	2,322,925	7,564,664	3,023,536	10,588,200
減価償却費	159,628	29,588	189,216	13,275	202,492
資本的支出	240,329	17,063	257,393	—	257,393

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要製品
スパンクリート事業	スパンクリートの製造及び販売、建設工事の設計施工及び請負
不動産事業	不動産の賃貸等に関する事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,275千円であり、その主なものは親会社管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,023,536千円でありその主なものは、親会社での余資運用資金及び長期投資資金等であります。

5. 会計処理方法の変更

(当連結会計年度)

収益計上基準の変更

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、スパンクリート製品納入についての売上計上基準を、受注物件ごとに製品を完納した時点での収益計上から出荷基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、スパンクリート事業について売上高は411,839千円、営業利益は27,341千円多く計上されております。なお、スパンクリート事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	スパンクリート事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,598,583	1,699,864	6,298,447	—	6,298,447
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,598,583	1,699,864	6,298,447	—	6,298,447
営業費用	4,541,306	1,419,194	5,960,501	13,313	5,973,814
営業利益（又は営業損失）	57,276	280,669	337,945	(13,313)	324,632
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,042,420	1,711,618	6,754,039	3,981,573	10,735,612
減価償却費	161,477	26,700	188,177	13,313	201,490
資本的支出	88,066	1,123	89,190	1,385	90,576

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要製品
スパンクリート事業	スパンクリートの製造及び販売、建設工場の設計施工及び請負
不動産事業	不動産の賃貸等に関する事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,313千円であり、その主なものは親会社管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,981,573千円でありその主なものは、親会社での余資運用資金及び長期投資資金等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
主要株主（会社等）が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	三菱商事 建材㈱	東京都 渋谷区	500,000	建材商社	なし	なし	なし	当社製品の販売及び同製品の工事請負並びに原材料の購入	製品の販売及び同製品の工事請負	3,897,568	受取手形	967,507
											売掛金	398,496
											完成工事未収入金	45,718
											未成工事受入金	6,872

(注) 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売及び同製品の工事請負については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。
2. 原材料の購入については、三菱商事建材㈱以外からも見積りを入手し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
主要株主（会社等）が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	三菱商事 建材㈱	東京都 渋谷区	500,000	建材商社	なし	なし	なし	当社製品の販売及び同製品の工事請負並びに原材料の購入	製品の販売及び同製品の工事請負	4,089,252	受取手形	1,215,187
											売掛金	317,614
											完成工事未収入金	65,360
											未成工事受入金	32,859

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上 の関係				
役員	阿部裕三	-	-	当社監査役	なし	-	-	弁護士報酬	2,000	-	-

(注) 上記(1)～(2)の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売及び同製品の工事請負については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。
2. 原材料の購入については、三菱商事建材㈱以外からも見積りを入手し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定しております。
3. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会の報酬基準をもとに交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,070.99円	1株当たり純資産額	2,002.94円
1株当たり当期純利益	18.02円	1株当たり当期純利益	42.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17.88円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.62円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	69,021	175,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	7,500
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,021	167,691
期中平均株式数(株)	3,830,323	3,902,657
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,707	126,913
(うちストックオプション)	(29,707)	(126,913)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>当社は、平成17年 5月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。これに伴い、役員退職慰労金の過去積立未精算分を精算するため、平成17年 6月28日開催の定時株主総会において、取締役に対しては、当社所定の基準に従い約1/2相当分を金銭で退任時に支給し、残額1/2相当分については商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして新株予約権を発行し、また、監査役に対しては、全額を当社所定の基準に従い金銭で退任時に支給することを決議いたしました。なお、新株予約権の概要については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>当社は、平成18年 5月24日開催の取締役会において、株式の分割（無償交付）に関し、次のように決議いたしております。</p> <p>1. 平成18年10月 1日（日曜日）付をもって、次のとおり普通株式 1株を 2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年 9月30日最終の発行済株式総数に 1を乗じた株式数。</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年 9月30日（土曜日）を基準日として株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 発行可能株式総数の増加 平成18年10月 1日（日曜日）付をもって当社定款を変更し、発行可能株式総数を14,412,000株増加して28,824,000株とする。</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 1,035.49円</p> <p style="text-align: right;">1株当たり当期純利益 9.01円</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 1,001.47円</p> <p style="text-align: right;">1株当たり当期純利益 21.48円</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
スパンクリート事業	3,628	100.0	4,676	100.0	1,048	28.9
不動産事業	—	—	—	—	—	—
合計	3,628	100.0	4,676	100.0	1,048	28.9

- (注) 1. 上記金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
スパンクリート事業	4,554	1,821	4,302	1,673	△251	△148
不動産事業	—	—	—	—	—	—
合計	4,554	1,821	4,302	1,673	△251	△148

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
スパンクリート事業	4,233	94.1	4,598	73.0	364	8.6
不動産事業	267	5.9	1,699	27.0	1,432	535.2
合計	4,501	100.0	6,298	100.0	1,796	39.9

- (注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三菱商事建材株式会社	3,897	86.6	4,089	64.9
株式会社カテリーナ都市開発	—	—	1,296	20.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成18年3月期

個別財務諸表の概要



平成18年5月24日

会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション 上場取引所 JQ
 コード番号 5277 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.spancretecorp.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 原田 穰
 問い合わせ先 責任者役職名 企画室長
 氏名 村山 典子 TEL (03) 5689-6311
 決算取締役会開催日 平成18年5月24日 中間配当制度の有無 有
 配当金支払開始予定日 平成18年6月28日 定時株主総会開催日 平成18年6月27日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	6,298	(42.3)	329	(-)	416	(152.0)
17年3月期	4,427	(1.1)	16	(△95.3)	165	(△51.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
18年3月期	168	(120.9)	41	24	39	94	2.2	3.9	6.6			
17年3月期	76	(△60.3)	19	91	19	75	1.0	1.5	3.7			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 3,902,657株 17年3月期 3,830,323株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
18年3月期	12	00	0	00	46	29.1	0.6
17年3月期	10	00	0	00	38	50.2	0.5

(注) 18年3月期期末配当金の内訳は、すべて普通配当であります。

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月期	10,686	7,832	7,832	7,832	73.3	2,002	94	
17年3月期	10,583	8,021	8,021	8,021	75.8	2,072	73	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 3,906,790株 17年3月期 3,869,780株
 ②期末自己株式数 18年3月期 598,410株 17年3月期 590,420株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	2,000	80	42	0	00	—	—
通期	4,500	300	160	—	—	14	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円95銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第43期 (平成17年3月31日)		第44期 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			876,279		1,655,074
2. 受取手形			1,016,874		1,230,634
3. 売掛金			427,370		334,664
4. 完成工事未収入金			62,734		109,751
5. 有価証券			735,598		403,858
6. 製品			106,518		102,328
7. 原材料			31,497		18,689
8. 仕掛品			6,730		8,614
9. 未成工事支出金			650,253		117,479
10. 貯蔵品			34,579		36,318
11. 前払費用			6,467		1,881
12. 繰延税金資産			18,663		80,445
13. 未収入金			30,854		24,563
14. 関係会社短期貸付金			180,000		145,000
15. その他			4,474		658
16. 貸倒引当金			—		△88,000
流動資産合計			4,188,897	39.6	4,181,961
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物		1,998,684		2,000,307	
減価償却累計額		926,548	1,072,136	973,960	1,026,346
2. 構築物		680,687		674,716	
減価償却累計額		540,151	140,536	554,696	120,019
3. 機械及び装置		2,101,303		2,101,000	
減価償却累計額		1,659,911	441,391	1,717,628	383,371
4. 車両運搬具		122,416		124,915	
減価償却累計額		99,151	23,264	106,020	18,894
5. 工具、器具及び備品		137,404		140,172	
減価償却累計額		113,190	24,213	119,584	20,588
6. 土地	※2		3,162,920		3,162,920
7. 建設仮勘定			4,880		4,880
有形固定資産合計			4,869,342	46.0	4,737,020

区分	注記 番号	第43期 (平成17年3月31日)		第44期 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		65,610		47,103	
2. 電話加入権		1,922		1,922	
無形固定資産合計		67,533	0.6	49,026	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		962,102		1,418,457	
2. 関係会社株式		120,900		—	
3. 出資金		67,959		67,315	
4. 関係会社出資金		11,800		11,800	
5. 長期貸付金		7,700		9,800	
6. 従業員長期貸付金		19,049		18,356	
7. 関係会社長期貸付金		17,440		15,840	
8. 長期前払費用		1,275		—	
9. 繰延税金資産		69,081		—	
10. 差入保証金		50,986		51,155	
11. 役員従業員保険料		124,224		124,385	
12. 会員権		14,300		14,300	
貸倒引当金		△9,400		△12,600	
投資その他の資産合計		1,457,419	13.8	1,718,809	16.1
固定資産合計		6,394,294	60.4	6,504,856	60.9
資産合計		10,583,191	100.0	10,686,818	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		96,240		85,307	
2. 工事未払金		145,273		134,678	
3. 短期借入金	※1	1,300,000		1,200,000	
4. 一年内に返済予定の長期借入金	※1	57,200		56,800	
5. 未払金		40,304		17,366	
6. 未払費用		162,192		175,802	
7. 未払法人税等		13,579		140,013	
8. 未払消費税等		12,851		20,344	
9. 未成工事受入金		87,333		58,635	
10. 預り金		2,948		2,742	
11. その他		23,482		19,223	
流動負債合計		1,941,407	18.3	1,910,914	17.9

区分	注記 番号	第43期 (平成17年3月31日)		第44期 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1		56,800		—
2. 再評価に係る繰延税金 負債	※2		286,315		693,910
3. 繰延税金負債			—		42,285
4. 役員退職引当金			171,970		—
5. 長期未払金			—		102,620
6. 預り敷金			105,693		104,509
固定負債合計			620,779	5.9	943,325
負債合計			2,562,186	24.2	2,854,239
(資本の部)					
I 資本金	※3		3,287,047	31.1	3,295,822
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,052,455		1,061,230	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		2,595,639		2,595,639	
(2) 自己株式処分差益		334		334	
資本剰余金合計			3,648,429	34.5	3,657,204
III 利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金		300,000		300,000	
2. 当期末処分利益		780,545		910,306	
利益剰余金合計			1,080,545	10.2	1,210,306
IV 土地再評価差額金	※2、5		172,977	1.6	△234,616
V その他有価証券評価差額 金	※5		105,715	1.0	183,304
VI 自己株式	※4		△273,709	△2.6	△279,441
資本合計			8,021,005	75.8	7,832,578
負債及び資本合計			10,583,191	100.0	10,686,818

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第43期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第44期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		4,427,420	100.0		6,298,447	100.0
II 売上原価	※ 1		3,814,399	86.1		5,375,192	85.4
売上総利益			613,020	13.9		923,254	14.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		57,599			53,689		
2. 役員報酬		77,080			87,880		
3. 給料諸手当		191,423			194,518		
4. 役員退職引当金繰入額		9,715			—		
5. その他の人件費		52,625			48,876		
6. 旅費交通費		23,525			22,074		
7. 交際費		10,958			11,009		
8. 事務費		48,122			44,892		
9. 賃借料		30,714			28,949		
10. 減価償却費		14,443			14,719		
11. 研究開発費	※ 2	30,812			33,170		
12. その他		49,008	596,028	13.5	53,571	593,351	9.4
営業利益			16,991	0.4		329,902	5.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6,167			5,942		
2. 有価証券利息		19,422			28,636		
3. 受取配当金		6,817			5,362		
4. 投資有価証券売却益		64,833			62,427		
5. 仕入割引		9,478			11,694		
6. 匿名組合投資利益		62,961			—		
7. 雑収益		27,967	197,647	4.5	17,390	131,454	2.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		11,231			9,993		
2. 投資有価証券売却損		8,738			262		
3. 棚卸資産評価損		—			9,023		
4. 原価外費用		21,195			5,236		
5. 雑損失		8,198	49,364	1.2	20,289	44,805	0.7
経常利益			165,275	3.7		416,551	6.6

区分	注記 番号	第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 役員退職引当金戻入益		—			69,350		
2. 関係会社清算益		—	—	—	11,041	80,391	1.3
VII 特別損失							
1. 関係会社整理損		—			191,724		
2. 関係会社株式評価損		31,909			—		
3. 裁判関連費用		—	31,909	0.7	7,000	198,724	3.2
税引前当期純利益			133,365	3.0		298,218	4.7
法人税、住民税及び事業税		4,270			133,426		
法人税等調整額		52,845	57,115	1.3	△3,667	129,759	2.0
当期純利益			76,249	1.7		168,459	2.7
前期繰越利益			704,295			741,847	
当期末処分利益			780,545			910,306	

(3) 利益処分案

		第43期 株主総会承認 (平成17年6月28日)		第44期 株主総会承認 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			780,545		910,306
II 利益処分額					
1. 配当金		38,697		46,881	
2. 役員賞与金		—		7,500	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		—	38,697	300,000	354,381
III 次期繰越利益			741,847		555,924

重要な会計方針

項目	第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	イ. 時価法を採用しております。	イ. 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 イ. 製品、原材料、仕掛品 ロ. 未成工事支出金 ハ. 貯蔵品	<p>イ. 後入先出法による低価法</p> <p>ロ. 個別法による原価法</p> <p>ハ. 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ. 同左</p> <p>ロ. 同左</p> <p>ハ. 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 ロ. 無形固定資産 ハ. 長期前払費用	<p>イ. 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法）を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～43年 機械及び装置 7年～12年</p> <p>ロ. 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. 均等償却を採用しております。</p>	<p>イ. 同左</p> <p>ロ. 同左</p> <p>ハ. 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 ロ. 役員退職引当金	イ. 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 役員の退職金の支払に備えるため、内規による期末必要額を計上しております。	イ. 同左 (追加情報) 平成17年5月25日開催の取締役会において、従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成17年6月28日開催の株主総会において打ち切り支給決議案が承認されております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>従来、スパンクリート製品納入についての売上計上基準は、受注物件ごとに製品を完納した時点で収益計上していましたが、当事業年度より出荷基準を適用することに変更しました。</p> <p>この変更は、高層マンション向けスパンクリート製品の受注が増えたことに伴い、製品が完納するまでに期間を要する製品売上の総売上に占める割合が高まり、この傾向が今後も継続する見込みであることに加えて、セメント二次製品を製造販売しているプレテック株式会社を100%子会社化したことにより、今後製品売上の占める割合が増すことが予想されることから、期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高が411,839千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は27,341千円増加しております。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、前事業年度は「出資金」に100,000千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していましたが、「原価外費用」は、重要性が増したことから区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「原価外費用」の金額は4,325千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割15,974千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第43期 (平成17年3月31日)	第44期 (平成18年3月31日)																																										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">254,651 (42,465)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">608 (608)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,464 (15,464)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,293,286 (994,658)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,564,011 (1,053,197)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000 (30,000)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">57,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,214,000 (30,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	(千円)		建物	254,651 (42,465)	構築物	608 (608)	機械及び装置	15,464 (15,464)	土地	2,293,286 (994,658)	計	2,564,011 (1,053,197)	(千円)		短期借入金	1,100,000 (30,000)	1年以内に返済予定の長期借入金	57,200	長期借入金	56,800	計	1,214,000 (30,000)	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">246,885 (39,858)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">607 (607)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,420 (15,420)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,293,286 (994,658)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,556,199 (1,050,544)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">930,000 (486,800)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">986,800 (486,800)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	(千円)		建物	246,885 (39,858)	構築物	607 (607)	機械及び装置	15,420 (15,420)	土地	2,293,286 (994,658)	計	2,556,199 (1,050,544)	(千円)		短期借入金	930,000 (486,800)	1年以内に返済予定の長期借入金	56,800	計	986,800 (486,800)
(千円)																																											
建物	254,651 (42,465)																																										
構築物	608 (608)																																										
機械及び装置	15,464 (15,464)																																										
土地	2,293,286 (994,658)																																										
計	2,564,011 (1,053,197)																																										
(千円)																																											
短期借入金	1,100,000 (30,000)																																										
1年以内に返済予定の長期借入金	57,200																																										
長期借入金	56,800																																										
計	1,214,000 (30,000)																																										
(千円)																																											
建物	246,885 (39,858)																																										
構築物	607 (607)																																										
機械及び装置	15,420 (15,420)																																										
土地	2,293,286 (994,658)																																										
計	2,556,199 (1,050,544)																																										
(千円)																																											
短期借入金	930,000 (486,800)																																										
1年以内に返済予定の長期借入金	56,800																																										
計	986,800 (486,800)																																										
<p>※2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 367,796$千円</p>	<p>※2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 566,056$千円</p>																																										
<p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,412千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,460千株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	14,412千株	発行済株式総数	普通株式	4,460千株	<p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,412千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,505千株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	14,412千株	発行済株式総数	普通株式	4,505千株																														
授権株式数	普通株式	14,412千株																																									
発行済株式総数	普通株式	4,460千株																																									
授権株式数	普通株式	14,412千株																																									
発行済株式総数	普通株式	4,505千株																																									
<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式590,420株であります。</p>	<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式598,410株であります。</p>																																										
<p>※5. 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより、増加した純資産額は105,715千円であります。</p>	<p>※5. 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより、増加した純資産額は183,304千円であります。</p>																																										

(損益計算書関係)

第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 売上高及び売上原価 売上高及び売上原価には、製品（スパンクリート）・不動産が含まれております。	※1. 売上高及び売上原価 同左
※2. 研究開発費の総額 (千円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 30,812 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。	※2. 研究開発費の総額 (千円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 33,170 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。

① リース取引

第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">15,652</td> <td style="text-align: center;">11,322</td> <td style="text-align: center;">4,329</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">9,377</td> <td style="text-align: center;">4,864</td> <td style="text-align: center;">4,512</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">25,029</td> <td style="text-align: center;">16,187</td> <td style="text-align: center;">8,842</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	15,652	11,322	4,329	ソフトウェア	9,377	4,864	4,512	合計	25,029	16,187	8,842	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">9,182</td> <td style="text-align: center;">7,947</td> <td style="text-align: center;">1,235</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">7,597</td> <td style="text-align: center;">4,950</td> <td style="text-align: center;">2,647</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">16,779</td> <td style="text-align: center;">12,897</td> <td style="text-align: center;">3,882</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,182	7,947	1,235	ソフトウェア	7,597	4,950	2,647	合計	16,779	12,897	3,882
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	15,652	11,322	4,329																														
ソフトウェア	9,377	4,864	4,512																														
合計	25,029	16,187	8,842																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	9,182	7,947	1,235																														
ソフトウェア	7,597	4,950	2,647																														
合計	16,779	12,897	3,882																														
2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,343</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,317</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,661</td> </tr> </table>	1年内	5,343	1年超	4,317	合計	9,661	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,428</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,889</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,317</td> </tr> </table>	1年内	2,428	1年超	1,889	合計	4,317																				
1年内	5,343																																
1年超	4,317																																
合計	9,661																																
1年内	2,428																																
1年超	1,889																																
合計	4,317																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,468</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,105</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> </table>	支払リース料	6,468	減価償却費相当額	6,105	支払利息相当額	328	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,506</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,960</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> </table>	支払リース料	5,506	減価償却費相当額	4,960	支払利息相当額	162																				
支払リース料	6,468																																
減価償却費相当額	6,105																																
支払利息相当額	328																																
支払リース料	5,506																																
減価償却費相当額	4,960																																
支払利息相当額	162																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																

② 有価証券

前事業年度（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	第43期 (平成17年3月31日現在)	第44期 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	3,778	16,763
工事未払金	3,699	2,151
未払賞与	12,925	25,256
貸倒引当金	—	35,816
繰延税金資産（流動）小計	20,403	79,987
繰延税金資産（固定）		
役員退職引当金	69,991	—
長期未払金	—	41,766
ゴルフ会員権評価損	5,326	7,483
貸倒引当金	—	3,622
関係会社株式評価損	12,987	—
関係会社整理損	—	42,215
繰越欠損金	56,919	—
繰延税金資産（固定）小計	145,224	95,088
繰延税金資産合計	165,628	175,075
評価性引当額	△5,326	△11,106
繰延税金資産合計	160,302	163,969
繰延税金負債（流動）		
その他有価証券評価差額金	△1,740	458
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△70,818	△126,267
繰延税金負債合計	△72,558	△125,809
繰延税金資産の純額	87,744	38,160

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

（単位：％）

	第43期 (平成17年3月31日現在)	第44期 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	1.7
住民税均等割等	3.2	3.6
評価性引当額	△4.0	1.9
税額控除	—	△3.0
その他	△1.0	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	43.5

(1株当たり情報)

第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,072.73円	1株当たり純資産額	2,002.94円
1株当たり当期純利益	19.91円	1株当たり当期純利益	41.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.75円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39.94円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	76,249	168,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	7,500
普通株式に係る当期純利益(千円)	76,249	160,959
期中平均株式数(株)	3,830,323	3,902,657
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,707	126,913
(うちストックオプション)	(29,707)	(126,913)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>								
<p>当社は、平成17年 5月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。これに伴い、役員退職慰労金の過去積立未精算分を精算するため、平成17年 6月28日開催の定時株主総会において、取締役に対しては、当社所定の基準に従い約1/2相当分を金銭で退任時に支給し、残額1/2相当分については商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして新株予約権を発行し、また、監査役に対しては、全額を当社所定の基準に従い金銭で退任時に支給することを決議いたしました。なお、新株予約権の概要については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>								
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は、平成18年 5月24日開催の取締役会において、株式の分割（無償交付）に関し、次のように決議いたしております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成18年10月 1日（日曜日）付をもって、次のとおり普通株式 1株を 2株に分割する。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年 9月30日最終の発行済株式総数に 1を乗じた株式数。 (2) 分割の方法 平成18年 9月30日（土曜日）を基準日として株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割する。 2. 発行可能株式総数の増加 平成18年10月 1日（日曜日）付をもって当社定款を変更し、発行可能株式総数を14,412,000株増加して28,824,000株とする。 3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報 <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1株当たり純資産額</td> <td>1,036.36円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>9.95円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1株当たり純資産額</td> <td>1,001.47円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>20.62円</td> </tr> </table> 	1株当たり純資産額	1,036.36円	1株当たり当期純利益	9.95円	1株当たり純資産額	1,001.47円	1株当たり当期純利益	20.62円
1株当たり純資産額	1,036.36円								
1株当たり当期純利益	9.95円								
1株当たり純資産額	1,001.47円								
1株当たり当期純利益	20.62円								

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役（社外取締役） 後藤 考司 (現 三菱商事株式会社 ライフスタイル本部
住宅資材ユニット上席マネージャー)

取締役（社外取締役） 北川 尚史 (現 鈴木金属工業株式会社 取締役企画部長)

② 退任予定取締役

取締役（社外取締役） 内田 憲一 (現 三菱商事株式会社 ライフスタイル本部
住宅資材ユニット国内セメント・モイス事業
総括マネージャー)

③ 新任監査役候補

常勤監査役（社外監査役） 大谷 光威 (元 株式会社日本興業銀行 事務管理部長、
元 翼システム株式会社 常務取締役、常勤
監査役)

④ 退任予定監査役

常勤監査役（社外監査役） 高木 幹夫

⑤ 昇格予定取締役

常務取締役 東村 友次 (現 取締役総務部長)

(3) 就任予定日

平成18年6月27日